

第3章 ハビビ新政権の特徴

著者	松井 和久
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	33
雑誌名	スハルト体制の終焉とインドネシアの新時代
ページ	23-34
発行年	1998
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009531

第3章

ハビビ新政権の特徴

1998年5月21日、ハビビは副大統領就任からわずか2ヵ月でインドネシア共和国第3代大統領に就任した。緊張した面持ちの副大統領就任挨拶のときとは違い、大統領就任式でのハビビの顔は、急転直下の出来事とは思えないほど落ち着いて自信に満ちていた。

ハビビを形容する言葉は多い。最も一般的なのは科学技術に明るいテクノロジスト、「技術屋」というものである。しかしここ数十年のハビビは、政権内外に自分のグループを形成し、政治の動きを自らに有利な方向へ向かわせようと影響力を行使してきた側面がある。そのためには、前大統領スハルトの威を借ることも度々だった。スハルトの忠実な部下でありながら、「政治家」ハビビが次期大統領職への野心を持っていたことは想像に難くない。

1. ハビビ大統領誕生までの軌跡

1-1. スハルトの「養子」

ハビビは1936年6月25日、ゴロンタロ（現在の北スラウェシ州第二の都市）出身のプギス人の父親と、ジョクジャカルタ出身のジャワ人の母親との間で、スラウェシ島南部の港町パレパレ（現在の南スラウェシ州第二の都市）に生まれた。8人兄弟の4番目（長男）である。1948年、ハビビ一家はマカッサル（現在のウジェンパンダン）に転居、すぐ近くに前大統領スハルトが当時司令官を務める共和国軍マタラム師団があった。

1950年9月3日、ハビビの父親が礼拝中に心臓発作を起こし、ハビビ一家はマタラム師団に医師の派遣を要請、師団長スハルトが医師とともに駆けつけたが、かいたなく父親は死去した。このときハビビ少年14歳、スハルトとの初めての出会いだった。

ハビビはその後、西ジャワのバンドンに送られて高校教育を受け、バンドン工科大学に進むが6ヵ月在籍しただけで中退し、1955年に西ドイツへ留学、アーヘン工科大学で航空工学を学ぶ。1960年、ハビビは技師（インシニユール）の学位を、1965年には博士号を得る。ハビビはハンブルグの航空機技術会社HFB社に入り、続いてHFBの合併後のメッサーシュミット社に移り、旅客機開発部門でエアバス製造などに携わった後、1974年に同社の技術応用担当副社長に就任した。

このとき、インドネシアではスカルノの旧秩序からすでにスハルトの新秩序へ移っており、70年代初めの石油ブームで財政収入が増加、国産化指向が高まっていた。スハルトは1974年、国営石油公社プルタミナのイブヌ・ストウォ総裁を西ドイツに派遣し、ハビビをインドネシアに呼び戻した。帰国後のハビビはプルタミナ総裁顧問、プルタミナ応用・航空技術局長などを経て、1976年に新設された国営航空機製造会社（IPTN）の社長に就任する。そして1978年から20年間、科学技術担当国務大臣を務めた。

このように、ハビビのこれまでの人生にとって、スハルトの存在は極めて重要である。ハビビの父親を看取ったのを契機に、ハビビが西ドイツに留学できたこと、アーヘン工科大学卒業後すぐに帰国しなかったこと、「国家の中の国家」とも称されたプルタミナの総裁を介してまで1974年に帰国させられたこと、などの裏にスハルトの意向を読み取ることはそう難しくはない。スハルトはハビビをいわば「養子」のように可愛がってきたのである。

1-2. エコノミストとの対立

開発のテンポを加速させたいインドネシアにとっては、通常消費財の輸入代替生産とともに、同時並行的に先端技術分野の国内生産も行いつつ、必要な技術の移転・習得を図ろうとする戦略が採用されてきた。この戦略は、最新の技術を導入してその後方連関効果を期待する「ジャンプ・アップ」方式の考え方であり、航空機国産化を手がけたハビビがそれを提唱する中心人物であった。

一方、60年代半ばにスハルトの「新秩序」体制のもとで経済再建に取り組んで

きたエコノミスト・グループは、コスト面を重視した資源の最適配分やマクロ経済政策を最重要視し、ハビビの考え方を「資源の浪費につながる」として厳しく批判してきた。

インドネシアの経済政策の重心は、その時々々の経済環境に応じて、上記二つの考え方の間を揺れ動く傾向を持っていた。航空機の国産化は70年代の石油ブームによる潤沢な財政資金があって実現したものであり、経済の悪化に伴う緊縮財政下では、エコノミストのマクロ経済安定化政策が中心にならざるをえない。

しかし、航空機産業やその他の戦略産業は、次第にハビビらのグループの一種の権益となっていった。ハビビは1989年には戦略産業に属する国営企業10社（IPTNを含む）を新設の戦略産業管理庁（BPIS）の傘下に置き、国営企業改革の対象外とすることに成功した。ハビビの唱えてきた航空機国産化は、遠隔地での離発着が容易な小型プロペラ旅客機の製造から約100人乗りの中型ジェット旅客機の開発へと進んでいる。このジェット機開発の責任者はハビビの長男イルハムだが、当然のことながら、エコノミストからの批判を受けている。

1-3. ムスリム知識人協会（ICMI）の設立

テクノロジスト、「技術屋」と見られてきたハビビが政治的野心を持ち始めたのはいつ頃からだろうか。80年代後半、経済は規制緩和政策を受けて自由化が進み、スハルト親族を含む多数の民間企業グループが形成された。政治の面では「開放」が合言葉となり、政治への国軍の関与の抑制などが議論されていた。軍人主導から文民主導への移行も盛んに議論された。労働争議や土地問題など政府への異議申立て行動が頻発していた。国軍の中では、それまで主流を担ってきたムルダニ国軍司令官（当時）らの情報将校グループの影響力が低下していた。

こうした政治・経済の自由化のなかで、分配の公正を求める声とくにイスラム勢力を中心に現われてきた。また、軍との関係では、1984年のタンジュンプリオク暴動をめぐる国軍の対応への一部イスラム・グループからの反発も出ていた。政治経済の自由化や国軍のセキユラー化への反発が、1990年にムスリム知識人協会（ICMI）の設立を促す背景となっていた。そして、そのICMIは様々なイスラム勢力の様々な思惑を体現する装置として、権力中枢と結びつくような形態が指向された。

一方、ハビビにとっては、経済自由化・国営企業改革の波のなかで、航空機製造

を含む戦略産業をBPIS傘下で保持し続けるかが課題であった。ハビビが戦略産業を握ったということは、国軍への武器・兵器の供給チャンネルを握ったということでもあった。

以上のような状況で、様々な思惑を持つ在野のイスラム勢力と戦略産業を守るための支持基盤の欲しいハビビとの接点が生まれた。イスラム勢力はICMI初代総裁としてスハルトと極めて近いハビビを推薦し、ハビビはこれを受諾したのである。ハビビの政治的野心は、この頃から強くなっていったと推察される。

1990年12月に発足したICMIには様々な知識人が参集した。最高顧問にスハルトを迎え、ハビビICMI総裁のもとに現職閣僚および閣僚経験者、大学教授、省庁の高級役人、ムハマディアなど有力宗教団体の幹部、野党指導者、プリプミの新興実業家、NGO関係者など多種多彩な知識人が会員となった。注目すべきは、80年代半ばまで反政府的な言動を繰り返してきた人物やかつての学生運動のリーダーなどもICMIに入ってきたことである。文字どおり、ICMIは「ムスリム知識人」の多くを網羅する一大組織となった。一年後には各州や海外にも支部が作られた。とくに地方では、知識人でICMIに入らないのは許されないかのような雰囲気さえあった。しかし、国内最大のイスラム組織ナフダトゥール・ウラマ (NU) のワヒド議長はICMIに距離を置いた。ICMIは知識人の団体であり、特定の政治活動は行なわないことが表明されている。しかし、NUのワヒド議長や退役軍人などからはICMIの政治化が常に指摘され続けている。

1-4. 政治的発言力の増加

実際、ICMIの急速な発展によって、ハビビの政治的発言力は日増しに高まっていく。1992年の総選挙で政府与党ゴルカルは、退役軍人出身のワホノ総裁のもとで7割近い得票を確保して大勝したものの、前回は下回る得票率となり、初代大統領スカルノの長女メガワティ率いる民主党の躍進を許してしまう。このとき、ゴルカル内部でワホノ総裁の責任が問われたが、そのワホノ批判の急先鋒の一人がハビビだった。1993年1月、ハビビはゴルカル顧問会議常任議長となり、同年3月の正副大統領選出および10月のゴルカル幹部改選で重要な役割を果たすことになる。

1993年3月の国民協議会の焦点は副大統領にあった。ゴルカルから何人かの候補者が挙げられ、ハビビとトリ・ストリスノ国軍司令官の二人が有力視された。ゴルカル幹部会での選考投票ではハビビがトリ・ストリスノを抑えていた。しかし、

これまでゴルカルの候補者に同調してきた国軍が、ゴルカルとの協議抜きに先手を打ってトリ・ストリスノを副大統領候補に指名した。国軍はハビビの副大統領就任を嫌っていたからである。結果は、トリ・ストリスノが副大統領に選出され、ハビビは涙を飲んだ。

しかし、ハビビは実を取る。第6次開発内閣の閣僚には、自らが総裁を務めるICMI出身者を大量に入閣させ、エコノミストや軍出身者を排除した。実質的にはハビビ内閣の様相を呈した。ハビビの反撃はこれで終わらなかった。戦略産業を握るハビビは、国軍の人事にも介入し始め、国軍司令官には西ドイツで一緒だったフェイサル・タンジュンを置いた。国軍内部ではイスラムを指向するグループが力を持ち始め、ムルダニ元国軍司令官の息のかかった将校やハビビの副大統領就任を阻止した将校などを国軍幹部から一掃した。

1994年6月、週刊誌「テンポ」は旧東ドイツの戦艦購入汚職を問題にし、その責任者であるハビビを批判する記事を掲載した。ハビビは「スハルトの命令で行なった」と大統領スハルトを盾に疑惑を否定、スハルトもハビビを擁護し、「テンポ」は発禁となった。こうしてハビビは、いつのまにか地元マスコミから「スーパー・ミニスター」とか「モンスター」とか呼ばれる存在となっていった。

ハビビは、ICMIに距離を置くNUのワヒド議長を取り込みを何度も試みるが、失敗に終わる。インドネシア最大のイスラム組織でジャワの農村に強い基盤を持つNUを取り込めば、ハビビのイスラム組織の基盤は完全なものになる。1996年頃からNU会員を巻き込んだ暴動事件がジャワ島各地で相次いで起こり、ワヒド議長は「NUの解体を狙った策謀」との見解を表明した。実際、正否は確認できないが、ICMIに近いイスラム組織が暴動を各地で扇動したという噂もあった。

この間、ハビビは戦略産業に留まらず、原子力発電、ジャカルタの地下鉄工事、国民車生産など様々な分野に入り込もうとした。このうち、国民車については、自らが長官を務める技術応用評価庁（BPPT）が中心となって1000ccの燃費のよい小型車の開発を指向したが、スハルト三男のトミーの「ティモール」が優先され、日の目を見なかった。

ハビビの存在は徐々にスハルトの親族にとって障害に映ってきたのかもしれない。1996年後半からハビビは政治の表舞台から影を潜め、代わってスハルトの長女トゥトゥットが前面に出てくる。ゴルカル幹部会で漁船の輸入問題が話し合われた際、あくまで国産船の使用を唱えるハビビをトゥトゥットが一喝したと伝えられ

ている。

1-5. 副大統領そして大統領への道

しかし再びチャンスは巡ってくる。1998年1月、ハビビは5年前と同じく政府与党ゴルカルの顧問会議常任議長となり、正副大統領候補者選定に重要な役割を果たす。5年前の失敗を逆手にとって、ゴルカルは1月時点で副大統領候補としてハビビを示唆していた。そして2月中旬までに他の会派もすべて副大統領候補にハビビを推し、国軍も最後は折れる。こうして、3月の国民協議会でハビビは念願の副大統領に就任したわけである。

副大統領に就任して以来、ハビビは「スハルトが引退しても何も問題は起こらない」と度々述べ、自信を示してきた。第7次開発内閣へのICMI出身者の入閣が阻止されたことから、ICMI幹部のなかには公然と政府批判を始める者も出てきた。ハビビはそうしたICMI幹部の発言を「ICMIを代表しているわけではない」と評し、ハビビとICMIとの間に距離が現われたような印象すらあった。ハビビは彼らを副大統領特別顧問として吸収した（その中にはハビビ内閣で入閣した者も少なくない）。

また、スハルト退陣を求める学生運動は各大学の急ごしらえ組織が大学横断的に繋がっていく形で拡大し、従来の大学横断的組織の影は薄かった。ICMIと関係の深いイスラム学生連盟（HMI）やムハマディア青年組織は学生運動の前半ではそうした急ごしらえ運動体と一線を画して動いていたが、スハルト退陣の最終局面の国会・国民協議会議事堂占拠では、かなり前面に出てきていた。

憲法第8条の規定に従えば、副大統領が大統領に就任するわけだから、ハビビは慌てる必要は全くなかった。待つだけだった。しかし18日のハルモコ国会・国民協議会議長のスハルトへの引退要求の後、19日のスハルト演説でハビビの職務能力への不信感が表明されると、ハビビはスハルトに会って強く抗議し、引退を迫ったと言われる。20日に再度スハルトに会った際、スハルトは「23日に合憲的に引退する」と表明、ハビビはすぐに閣僚を私邸に呼び集め今後の対応を協議、その直後に国家官房長官からスハルトの即時辞任の意向が伝えられた。ハビビは21日早朝にスハルトに会いたいと国家官房長官に伝えたが、謝絶された。ハビビはそれ以降、スハルトと口をきいていない。ハビビ大統領は、最後の場面で「養父」であったスハルトとの厳しい緊張のなかで誕生したのである。

2. ハビビ新政権の特徴

5月22日に発足したハビビ新政権は「開発改革内閣」と名づけられた。国民協議会の間を経ない大統領職委譲であったため、副大統領は不在である。この新政権の特徴を閣僚の顔ぶれ、国軍との関係、打ち出された政策の3点から眺めてみる。

2-1. 内閣の顔ぶれ

開発改革内閣という刷新をイメージする名称とは裏腹に、32人の閣僚のうち19人が3月に組閣された第7次開発内閣の閣僚として名を連ねていたメンバーである。まず、4人の調整大臣はすべて留任した。外務、保健、運輸、鉱業・エネルギー、移住、法務、公共事業、女性の役割、青年・スポーツ、国営企業の各大臣または国務大臣は留任した。なお、第7次開発内閣で調整大臣が兼務していた国家開発企画庁（Bapennas）や家族計画庁の長官職が分離されたため、閣僚ポストは増加している。

さらに、IMF合意にある中銀の独立性確保のため、中銀総裁職を内閣構成メンバーから外した。IMFとの交渉に当る経済閣僚は、ギナンジャール経済調整大臣を留任させたほか、実際の交渉に当たってきた実務派の官庁エコノミストを大蔵大臣と国家開発企画庁（Bapennas）長官に当てた。IMFや世銀は「経済閣僚のラインナップはかつてないほど充実した」と評している。しかし、入閣を要請されたインドネシア大学経済学部長のアンワル・ナスティオン教授などは入閣を固辞した。

開発改革内閣のもう一つの特徴は、第7次開発内閣の入閣候補で入閣できなかった人物が入閣していることである。協同組合大臣のアディ・サソノは第7次開発内閣の内閣官房長官で入閣が確実視されていたが、最終的には入閣できなかった。州知事出身者の2人、すなわちバリ州前知事のイダ・バグス・オカ家族計画庁長官と西スマトラ州前知事のハサン・バスリ・ドゥリン土地庁長官もまた、もともと第7次開発内閣の入閣候補だった。ただし、この州知事出身者2名についてはネポティズムや汚職の嫌疑がかけられており、彼らの地元では辞任を要求する学生らの連日のデモが続いた。

開発改革内閣には、野党からも入閣者が出た。開発統一党（PPP）は食糧担当国務大臣と投資調整庁長官の2つの閣僚ポストを、またスルヤディ派民主党（PDI）

からは環境担当国務大臣のポストを、それぞれ占めた。PPPもPDIも従来から内閣への入閣を強く求めており、第7次開発内閣でも要求したが認められなかった。今回、ハルモコをはじめ国会幹部が各会派一致してスハルト辞任を要求したことを考えると、一種の論功行賞的側面があったことは否めまい。

そして、ハビビを支えてきたICMI出身者が多数入閣した。PPPから入閣したシャイフディン食糧担当国務大臣は1997年半ばに「ハビビが副大統領候補にふさわしい」と言って注目を集めた人物であり、ICMI幹部である。確認できるだけでも経済調整大臣、協同組合大臣、農業大臣、林業・農園大臣、宗教大臣、教育文化大臣、女性の役割担当国務大臣、食糧担当国務大臣などはICMI出身者である。加えて、商工大臣、運輸大臣は昔からハビビの右腕として技術応用評価庁などで働いてきた側近である。

2-2. 国軍との関係

軍人出身者では、ウィラントが国防治安大臣と国軍司令官を兼任し、国軍を十分に掌握できる立場にいる。新政権発足前までは、ウィラントの兼任がなくなり、実質的な権限を持たない国防治安大臣に専念するのではないかと見られていた。彼以外の軍人出身者では、政治・治安調整大臣、内務大臣、情報大臣の3人はかねてから国軍のなかでハビビに近いと言われてきた人物であり、90年代前半のハビビの政治的発言力が強まる頃に国軍司令官や政治社会担当参謀長などの要職に就いていた。移住大臣も軍人出身者だが、ジャカルタ陸軍区司令官を辞めた後は開発総監などの行政職に就いている。

ところで、ハビビ政権が安定するための課題は、国軍といかに良好な関係を保つかである。かつて、ハビビは国軍によって副大統領就任を阻止されたことがある。戦略産業を握り、武器や兵器の購入に介入するハビビは、国軍にとっては難しい存在であった。

その意味で、ウィラントに国防治安大臣と国軍司令官を兼任させたのは賢明な措置であった。スハルト辞任の前後で国軍内は大きく2派に割れていたといわれる。ウィラント支持派とスハルトの娘婿であるプラボウォ陸軍戦略予備軍(KOSTRAD)司令官派である。とくに後者が活動家の誘拐、トリサクティ大学学生の狙撃、メダンやジャカルタでの暴動に関わっていたと巷では信じられている。プラボウォは、暴動による混乱を自ら收拾し、国軍司令官であるウィラントの責任

を問い詰めて彼の一派を失脚させ、スハルト辞任の場合には自らが大統領になることを以前から考えていたとも噂されている。プラボウォには子飼いの青年グループがいくつかあり、彼らが反華人感情を煽るような集会やデモを仕掛けていたとの情報もある。今回のジャカルタ暴動後、ジャカルタ首都圏を抑えている部隊はプラボウォ派であり、ウィラント派は海兵隊をジャカルタに大量に投入して均衡を図ったとも言われる。

ウィラントに対抗していたプラボウォがKOSTRAD司令官から自分の部隊を持たない国軍幕僚学校校長（西ジャワ州バンドンに立地）に異動したことで、ウィラントの部隊とプラボウォの部隊が衝突する惨事は当面避けられる見通しである。しかし、プラボウォは今回の人事異動に対してひどく立腹したといわれ、自分の部隊を引き連れて5月22日深夜にハビビの私邸を取り囲んだという情報もある。とくにジャカルタ市民は、トリサクティ大学学生銃撃事件を裁く軍法会議との関係で、依然として国軍内2派の衝突の恐怖を感じている。しかし、ウィラントが国軍内を十分に掌握することができれば、差し当たりハビビ政権は国軍との関係に頭を悩ませることはないものと思われる。

問題は、ハビビ政権の国軍との関係がウィラント派が握る国軍参謀本部の行動如何に左右される面が大きいことである。今後のハビビ政権は「文民」のイメージを前面に出し、民主化を進めるような様々な政策転換を打ち出してこよう。おそらく、その過程で国軍が治安機能と政治社会機能を持つという「国軍の二重機能」の問題が重要なテーマとして議論されていくだろう。事実、国軍内部でも従来の二重機能を見直し、政治への介入を減らす方向が模索されつつあるが、ハビビ新政権の打ち出す政策が国軍の存在意義や基本的な権益に抵触するような事態に国軍が我慢できなくなった場合、あるいは経済危機がより深刻化してハビビ政権が効果的な手段をとれなくなった場合、国軍がハビビ政権を見限る可能性はありえる。逆に言えば、国軍が手を引けばハビビ政権は容易に崩壊しうる。ウィラントはいつでもハビビ政権を見限って自らが大統領職につけるだけの力を持っているのである。それゆえに、これまで国軍と対立することの多かったハビビは、国軍の支援に寄りかかっていたいかなければ立ち行かないのである。

2-3. 打ち出された政策

ハビビ政権は発足して間もなく、スハルト時代にはタブーと考えられていたよう

な政策転換を矢継ぎ早に行なってきた。それは政治犯の釈放に始まり、非合法労働組合連合体の合法化、出版許可制の廃止（発禁措置の撤廃）、ネポティズムの疑いのある国会議員・国民協議会議員への辞職推奨、公務員のゴルカル支持の見直し、政党設立自由化の方向、学校でのパンチャシラ徹底化教育（P4）の廃止、国家反逆罪の見直し意向の表明など、これまでの政治状況から見れば画期的な政策転換である。こうした抜本的な改革政策がスハルト時代の内閣のメンバーとほぼ同じメンバーによって行われていることが驚きである。すなわち、彼ら閣僚は大統領の補佐にすぎず、大統領の意向が変われば閣僚の対応も変わるということなのかもしれない。

しかし、ハビビの過去の言動や行動を知る人々は、こうした政策転換をむしろ政治的ポーズと見ており、ハビビの政治的野心を依然として警戒している。ハビビにとって重要なのは、「スハルトの子飼い」という内外のイメージを払拭することであり、自らのスタイルを作らなければ政治生命が絶たれてしまうからである。ハビビは大統領に就任してすぐ、率先して実弟をバタム開発公団総裁から辞任させたり、長男イルハムを技術応用評価庁の局長ポストから外し、ネポティズムに反対する姿勢をとっている。しかし、ハビビの親族ビジネスへの批判に対しては、「ネポティズムを再定義する必要がある」と述べて追及をかわしている。また、彼の主導してきた原子力発電、ジャカルタ地下鉄建設、ジェット機開発などについて経済危機下での見直し、再検討といった話は一切出していない。

ハビビは「自分は明らかにスハルトとは違う」というメッセージを国内外に懸命に送っている。ハビビが本来的にスハルトの治安維持政策を全否定するかのような政策志向を持っていたというよりは、むしろ自らのイメージ転換がまず必要という観点が強いと見られる。もしそうであるならば、ハビビのイメージ転換が彼の大統領としての権力を維持するための手段としてではなく、本当にイメージだけでなく自分自身の考え方を変えなくてはならなくさせるような国内外からの働きかけが求められる。現在の経済・政治危機を乗り越えるためには、ハビビ大統領の真摯な自己改革努力が必要なのである。

3. ハビビ新政権の今後の行方

前述の通り、ハビビに求められているのは自身の政治的野心を満たすためにポーズをとることではなく、大統領としての自分自身を変革することである。過去のハ

ビビのイメージを完全に払拭してはじめて、ハビビは敬愛される大統領として人々の記憶に残ることになるであろう。

これまでのハビビの政治的発言力が拡大してきた過程から判断すると、ハビビ新政権の今後をみていくポイントとしては、(1) 国内のイスラム色や民族主義感情がどれだけ強まっていくか、(2) ハビビ自身の権益である戦略産業や親族ビジネスをどれだけ整理できるか、の2点がとくに重要と思われる。

ハビビの周辺には「イスラム」を錦の御旗に反華人感情を煽ってきたいくつかのグループが存在すると見られる。依然ICMI総裁でもあるハビビが「経済的弱者に配慮する」として、イスラム教徒やプリプミを優先する政策を採るであろうことは容易に想像できる。弱者に配慮した政策自体はもちろん重要であるが、それらグループは「イスラム」をとくに強調する傾向が強かった。ハビビの下でインドネシアがイスラム国家化する懸念を抱く者もいる。こうしたイスラム色が必要以上に強まるならば、華人実業家らが海外に逃避させた多額の資金がインドネシアに還流する保証はない。

また、これとの関連で、それらグループがプラボウォの子飼いの青年グループとともに「イスラム」を前面に掲げながら、様々な場で示威行動を起こす可能性が考えられる。実際、彼らが現在行っているネポティズム糾弾運動では、「イスラム」の名の下に特定人物の辞任を強要する動きも見受けられる。政敵を倒すためにネポティズム糾弾が利用される恐れは大きい。仮に、ハビビ新政権がこうしたグループを使って非イスラム教徒の恐怖心を煽りつつ、政敵を追い落とすような行為を続けて政権の安定を保とうとするならば、それは改革を旗印にしているハビビ新政権への一般国民の疑心を益々深めるだけである。さらに、トリサクティ大学学生銃撃事件をめぐる軍法会議の行方をはじめとして、政権にとって好ましくない状況に蓋をしておまかすことはもはや通用しない。そうした古いスタイルの事実隠蔽行為は完全に払拭しなければならない。

次に、ハビビ新政権は、ネポティズム糾弾運動などを進めるにあたって、ハビビ自身の権益や親族ビジネスを含め、いかに例外を作らないかを真摯に考える必要がある。スハルト政権末期は、そうした例外だらけだったといっても過言ではない。例外を作ることが国民の不公正感を増長する結果をもたらす。そうした例外をなくすことなしに、ハビビに対する根強い不信感を払拭することは難しい。

ハビビ新政権の安定度は、ハビビ自身の自制心に大きく依存する。ハビビ政権の

アクターは旧来とあまり変化がない。ハビビは自分の息のかかった人物を大量に登用している。ハビビが彼らを使って戦略産業優先政策のような自らの権益を守る政策をとるようになった場合、国民の政権への不満は一気に高まり、新政権の基盤は急速に揺らぐであろう。ハビビ自身が従来のような政治的野心を表面に出さず、自制心を長く保てば保つほど、現在の改革志向への政策転換はより早く進む可能性が高まる。とにかく、ハビビがどこまで自制できるかが新政権の今後を見るうえでの最大の注目点である。

また、ハビビ新政権の安定度は基本的に国軍の支持が続くかどうかにもかかっている。ハビビ自身は、文民政権のイメージを前面に出して、民主化の進行を文民化で表現したいと考えている。ハビビがそうした文民化イメージの行き過ぎを意識し、国軍の役割を十分に認識したうえで慎重に政策運営を行えば、そして国軍が一つにまとまって二重機能の役割の再評価を現実的に行えば、政権の安定度は高まる。その意味で、国軍を統率するウィラントの役割は極めて重要であり、彼に何かあれば、ハビビ新政権は急速に安定を失うだろう。その意味で、ハビビ新政権の命運は国軍が握っているとも言える。

ハビビが基本的な意味で従来ハビビである限り、表面を「改革」で粉飾したハビビ新政権の実の姿が国民の眼前に現われてくるのは時間の問題である。ハビビ新政権をみる国民の目はハビビの予想以上に厳しく、もはや下手な粉飾でそれをごまかすことはできない。一度最高権力を握ったハビビが新しいハビビに生まれ変われるかどうか。場合によっては、ハビビ新政権は暫定政権ですらなくなる可能性さえ秘めているのである。

参考：

第3章のハビビの略歴に関する記述は、主にA. Makmur Makka, "B.J. Habibie : Kisah hidup & Kariernya", Gema Insani Press, Jakarta, 1995 に拠っているが、これ以外に過去数冊のハビビの伝記が出版されている（いずれもインドネシア語）。ハビビの演説原稿集としては、B.J. Habibie, "Ilmu Pengetahuan, Teknologi & Pembangunan Bangsa : Menuju Dimensi Baru Pembangunan Indonesia", CIDES, Jakarta, 1995 があり、彼の考え方を知るうえで参考になる。なお、これらの内容はインターネット上のハビビのホームページ (<http://habibie.bppt.go.id>) でも見ることができる。

(松井和久)